様式第1号（第6条関係）

元号 ●年○○月○○日

安来市長 様

申請者 住所 安来市安来町○○○番地△
 氏名 安来 太郎 印 又は 安来 太郎
 （記名押印又は署名）
 電話番号 1 2 3 4 - 5 6 - 7 8 9 0

署名の場合は、
 押印不要です。

木造住宅耐震化等促進事業補助金交付申請書

安来市木造住宅耐震化等促進事業補助金交付要綱第6条の規定により、補助金の交付を受けた
 いので下記のとおり申請します。

記

補助事業の区分 (いずれかを囲む。)	耐震診断・耐震改修・建て替え		
住宅の所在地	安来市安来町○○○番地△		
建築年次	昭和○○年 ○月 ○日		
建て方別	☒ 一戸建て ☐ 長屋 ☐ 共同住宅		
構（工）法	☒ 在来軸組構法 ☐ 伝統的構法 ☐ 枠組壁工法		
延べ面積	150㎡ (うち店舗等の用に供する部分	㎡)	階数 2 階
利用形態	☒ 専用住宅 ☐ 店舗等併用住宅 (		
補助事業に関する承諾	上記住宅について補助事業を実施することを承諾します。 住宅所有者 住所 氏名		
補助対象額	○○○○○ 円		
補助金交付申請額	○○○○○ 円		
消費税仕入控除税額 の取り扱い (いずれかに○をつけること) 注)エの場合には積算資料を添付すること	ア	消費税及び地方消費税相当額を補助対象経費から除外している。	
	イ	納税義務者 択していない めている。	
	ウ	簡易課税業 額を含めて	
	エ	消費税仕入 控除税額が確定して いるため、補助対象経費から消費税及び地方消費税相当額の全部又は一部を除外している。	
	オ	その他 ()	
工務店等の施工業者(耐震改修・住宅修繕・解体助成の場合のみ記入)	住所 名称 代表者氏名 建設業許可 大臣・() 知事 (-) 第 号 (工事業) 解体工事業登録 島根県知事登録第 号		
耐震診断士又は設計者(耐震改修の場合は工事監理者)	事務所名 安来建築士事務所 所在地 安来市■■■町○番地△ 資格 (1級・2級・木造) 建築士 (大臣) 登録第 ○○ 号 ☒ 島根県耐震改修設計施工技術者 ☐ その他 () 建築士氏名 ○○ ○○		
事業実施期間 (予定)	着手	元号 ●年 ○月 ×日	
	完了	元号 ●年 ◇月 ▽日	

申請者と住宅所有者が異なる場合は記名押印

申請者が事業者の場合は
 いずれか選択

※添付書類

- (1) 住宅の位置図及び平面図（耐震改修事業にあつては補助対象住宅の平面図、建て替え事業にあつては除却工事を行う住宅及び建て替え後の住宅の図面等並びに土砂災害特別警戒区域外であることが確認できる図面）
- (2) 省エネ基準に適合していることを示す図面及び計算書（建て替え事業に限る。）
- (3) 見積書等の写し
- (4) 住宅の建築又は着工年月日が確認できる書類の写し
- (5) 耐震診断結果報告書又は容易診断調査票（建て替え事業に限る。）の写し（耐震改修事業及び建て替え事業に限る。）
- (6) 世帯全員の住民票
- (7) 世帯全員の市税の滞納がない旨を証明する書類
- (8) 入居者全員の同意書(住宅が長屋又は共同住宅の場合に限る。)
- (9) 借家人の同意書(住宅が貸家の場合に限る。)
- (10) 対象住宅の2面以上の外観写真
- (11) その他市長が特に必要と認める書類等

様式第6号（第10条関係）

元号 ●年 ◇◇月 ○○日

安来市長 様

補助事業者 住所 安来市安来町○○○番地△
氏名 安来 太郎 又は 安来太郎
電話番号 1234-567-7890

木造住宅耐震化等促進事業実績報告書

記名及び署名の
いずれも押印不要です。

元号●年○○月△△日付け指令安建第◇◇号で交付決定を受けた木造住宅耐震化等促進事業について完了したので、安来市木造住宅耐震化等促進事業補助金交付要綱第10条の規定により報告します。

補助事業の区分 (いずれかを囲む。)	耐震診断・耐震改修・建て替え
建築物の名称	安来邸
交付決定額	○○○○○ 円
精算額	○○○○○ 円
事業完了年月日	元号 ●年 ◇月 ▽日

※添付書類

- (1) 事業に係る契約書の写し
- (2) 事業に係る費用の請求明細書の写し
- (3) 領収書の写し
- (4) 耐震診断結果報告書の写し（耐震診断事業に限る。）
- (5) 耐震補強設計の設計図書一式及び耐震改修後の耐震診断表（耐震改修事業に限る。）
- (6) 工事工程写真（着工前後の対比が可能なもの）及び完了写真（耐震改修事業及び建て替え事業に限る。）
- (7) 工事監理報告書（様式第7号）（耐震改修事業及び建て替え事業に限るものとし、建て替え事業にあつては省エネ基準の適合確認をしたものを含む。）
- (8) 新築住宅に係る建築基準法（昭和25年法律第201号）第7条第5項による検査済証の写し（同法第6条第1項による建築確認申請を要しない場合にあつては、同法第20条第4号に適合していることが確認できる図面等）（建て替え事業に限る。）
- (9) その他市長が特に必要と認める書類等